

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 1 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2015

課題番号：26780429

研究課題名(和文) 現代米国ベイ・エリア学校改革協同機構の形成と展開 教師の専門家共同体の新展開

研究課題名(英文) Formation and Development of Bay Area School Reform Collaborative: A New Stage of Teachers' Professional Community

研究代表者

鈴木 悠太 (Suzuki, Yuta)

東京大学・海洋アライアンス・講師

研究者番号：20725246

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、サンフランシスコを中心とする「ベイ・エリア学校改革協同機構(BASRC)」による学校改革の10年間の展開(1995-2006年)を検討し、学校改革の中心的な方略である教師の「専門家共同体」の新展開を以下の3観点から明らかにした。

それは、スタンフォードCRCの評価研究の形成と展開(活動の理論の同定、学校改革のルーブリックの開発)、メリル・ヴァルゴの省察(学校改革方略の選択と帰結)、マクロフリンらの評価(教師の学習共同体の発達段階と移行課題の同定)である。

本研究は、BASRCの学校改革の経験を経て改革の複数の側面と段階において記述されるという「専門家共同体」の新展開を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study clarified a new stage of teachers' professional community which became the main strategy of school reform, through examining the 10 years process of Bay Area School Reform Collaborative from the following three point of view: the Stanford CRC's evaluation that identified the theory of action and developed the rubric of school reform; Merrill Vargo's reflection on the choices and consequence of school reform strategies; and Milbrey McLaughlin's considerations on the developmental stages and the transition tasks.

This study illuminated the new stage of teachers' professional community that was utilized in the multiple dimensions and steps of school reform after the BASRC.

研究分野：教育学

キーワード：学校改革 教師の専門家共同体 BASRC アメリカ 教育政策 教育実践 教師教育 教師の専門性開発

1. 研究開始当初の背景

(1)

1994年の民主党クリントン政権下での「学校改善法 (Improving America's School Act, IASA と略記)」は、2002年の共和党ブッシュ政権下での「どの子ども置き去りにしない法 (No Left Behind Child Act, NCLB と略記)」及び2009年の民主党オバマ政権下での「頂点への競争 (Race to the Top)」へと連なる現代アメリカの学校改革を特徴づける連邦法の出発点として位置づけられる。アメリカ学校改革の最前線は、この1990年代後半から2000年代前半にかけての10年間において、その基本構図が形成されている。

本研究では、IASAからNCLBへの連邦政府の教育政策にカリフォルニア州の教育政策の展開が先行していること、さらにカリフォルニア州政府に対して「ベイ・エリア学校改革協同機構 (Bay Area School Reform Collaborative, BASRC と略記)」による学校改革の展開が先行していることに注目した。

BASRCは、生徒の学業達成度の「データの利用」を中核とする学校改革を大規模に展開したプロジェクトであり、1990年代後半から全米で展開されたアネンバーグ財団 (Annenberg Foundation) を中心とする公立学校改革 (アネンバーグ・チャレンジ) の一環として取り組まれた改革プロジェクトである (総額1億5000万ドル、延べ65学区、360校の改革)。BASRCによる学校改革は、教師の「専門家共同体 (professional community)」の概念を、その学校改革の方略の中心に据えていた。

(2)

本研究開始当初、日本の教育研究は、1990年代後半から2000年代にかけてのアメリカ学校改革の再検討に着手している。その再検討の枠組みは、連邦政府による教育政策の展開の再検討 (マクロ・レベル) (イデオロギーによる特徴づけを超える微細な政策過程の検討へ) と、対抗軸としての草の根の学校改革の展開の再検討 (マイクロ・レベル) という2つのアプローチによっていた。

これに対して本研究は、マクロ・レベルとマイクロ・レベルに分岐しないメゾ・レベルの課題設定、すなわち学校改革の中間組織であるBASRCにおける教師の「専門家共同体」の展開の分析を試みた。

2. 研究の目的

本研究は、サンフランシスコを中心とする「ベイ・エリア学校改革協同機構 (BASRC)」による学校改革の10年間の展開 (1995-2006年) を跡づけることを通して、学校改革の中心的な方略である「専門家共同体」の概念の新たな展開を明らかにすることを目的とし

た。

本研究の独自性は、1990年代前半の政策環境を背景にしスタンフォード大学「教職の文脈に関する研究センター (Center for Research on the Context of Teaching, CRC と略記)」において提起された教師の「専門家共同体」の概念が、現代アメリカの学校改革を特徴づける連邦法 (IASA 及び NCLB) が制定される1990年代後半から2000年代前半の政策環境において新たな展開を迎えたことに注目する点にあった。

3. 研究の方法

(1)

本研究の第一の課題は、BASRCの第一局面を対象とし、その学校改革の形成過程における教師の「専門家共同体」の概念を検討することである。

BASRCはクリントン政権下の1993年12月にホワイト・ハウスにてアネンバーグ財団が全米の公立学校改革のための巨額の資金提供を発表したことに端を発している (アネンバーグ・チャレンジ)。

本研究は、この時機の発表であることに注目した。翌年の1994年には現代アメリカの学校改革を特徴づける連邦法の出発点とされるIASAが成立し、続く1995年にアネンバーグ・チャレンジの一環としてBASRCによる学校改革が着手される。

教師の「専門家共同体」の概念は、BASRCの学校改革方略の中心に明確に位置づけられた。BASRCは、カリフォルニア州教育省による複数の改革プロジェクトのディレクターを務めてきたメリル・ヴァルゴ (Merrill Vargo) を事務局長として迎え、その評価研究はスタンフォードCRCに託された。

以上の理解を踏まえ本研究の第一の課題は以下のようにさらに具体化される。全米のアネンバーグ・チャレンジの構想におけるBASRCの位置づけ、IASAとアネンバーグ・チャレンジの関係、BASRCの学校改革方略に教師の「専門家共同体」が組み込まれる過程の解明であった。

(2)

本研究の第二の課題は、BASRCの学校改革が現実実施される第一局面の5年間において、連邦政府の教育政策に先行して次々と制定されたカリフォルニア州による教育政策の展開及び、BASRCにおける教師の「専門家共同体」の展開を検討することであった。

1990年代後半において、カリフォルニア州政府は、BASRCによる学校改革の展開の後を追うように新しい教育政策を次々と制定させた。1997年には「標準化テストと報告プログラム (Standardized Testing and Reporting

Program)」が、続く1999年には「公立学校アカウンタビリティ法(Public School Accountability Act)」が制定された。2002年の連邦政府によるNCLBの成立に先行して、カリフォルニア州の全ての学校において、生徒の学業達成度を標準化テストによって計測し、そのデータでもって公立学校の存立証明とする学校改革が順次スタートしたのである。

(3)

本研究の第三の課題は、BASRCの第二局面(2001-2006年)における学校改革の形成過程を解明することであった。

BASRCは2001年より学校改革の第二局面を迎える。第二局面の学校改革は、第一局面の学校改革とは性格を異にする。特に、クリントン政権下での全米の公立学校改革プロジェクトであったアネンバーグ・チャレンジは、2000年に終了しており、BASRCの第二局面は、アネンバーグ・チャレンジの一環ではない。

さらに、BASRCの第二局面は、第一局面についてのスタンフォードCRCの評価研究の成果を踏まえ構想されていた。すなわち、BASRCの第一局面では、アネンバーグ財団の影響により、学区教育委員会の「改革の担い手」としての役割を積極的に認めていなかったが、スタンフォードCRCの評価研究は、学校改革の支援と持続の側面から、学区教育委員会の「改革の担い手」としての役割の必要性を提起したのである。この視点は、1970年代からのマクロフリンを中心とする学校改革研究の系譜において一貫した特徴的な視点であった。

さらに、ブッシュ政権下の2001年に連邦議会で可決され2002年に制定されたNCLBの動向は注目された。IASAからNCLBへの連邦法の展開に先行するカリフォルニア州政府による教育政策の展開、さらに、カリフォルニア州政府による教育政策に先行するBASRCの学校改革の展開という本研究の独自の視点から、BASRCの第二局面の形成過程とNCLBの成立との関係の解明が課題として浮上した。そのうえ、BASRCの第二局面においても教師の「専門家共同体」の概念は、引き続き中心的な方略として位置づけられていた。特に、第一局面から第二局面へのBASRCの学校改革方略の変容過程の解明、すなわち「改革の担い手」としての学区の役割と教師の「専門家共同体」の関係の解明が具体的な課題となった。

(4)

BASRCの第二局面における学校改革の実際の展開において、教師の「専門家共同体」はいかに位置づけられたのか。この解明が本研究の第四の課題である。この課題は第二の課題と同様の構造の課題設定であった。

4. 研究成果

本研究は、1990年代後半から2000年代前半におけるBASRCの形成と展開を、教師の「専門家共同体」の新しい展開として描くことを目的とした。その成果は以下のように総括されよう。

(1)

第一に、スタンフォードCRCによるBASRCの評価研究の形成と展開を検討し、BASRCの改革における「活動の理論」を解明した。BASRCの「活動の理論」において、「専門家共同体」は、学校改革の理論と学校を改革する中間組織の理論の双方の要石となっていた。

BASRCの学校改革は「探究に基づく改革」であり、その理論は6段階において定式化された「探究のサイクル」を発動機とし、「専門家共同体」の構築と「共有されたリーダーシップ」の開発による学校文化の改革を目指していた。

学校を改革する中間組織の理論においては、支援と圧力、学校の内側と外側へ迫る目標の追求、変動する政策下でのプログラムの安定性といったジレンマと向き合いながら、BASRCへの申請と審査のための「ポートフォリオ・レビュー」や改革の無理のない展開に関するアカウンタビリティのための「レビュー・オブ・プログレス」が実行された。この両評価活動の展開それ自体が中間組織の「活動の理論」の表現であった。

さらに、「レビュー・オブ・プログレス」のために開発されたループリックは、BASRCの「活動の理論」を示し、学校に固有の改革の「歴史」と「準備」の多様性を踏まえ、改革の展開の質的な評価を意図するものであった。

(2)

第二に、ヴァルゴ自らのBASRCに対する省察を検討し、BASRCが現実に直面する中で繰り返された「選択」とその「帰結」に迫った。

まず、初期においては、生徒の学業達成度のデータや結果に対するアカウンタビリティが求められる政策環境ではなく、学校改革の発達段階を記述するループリックの開発が進められたのである(「ポートフォリオ・レビュー」)。さらには、学校文化の改革を掲げ教師の「専門家共同体」の構築を謳うBASRCの方略は、教室レベルの改革のイニシアティブでは直面しない現実の学校レベルの困難と対峙することが求められた。

改革の中盤以降では、政策環境の変動と改革の進展がさらなる「選択」を導いた。1997年以降、カリフォルニア州は州規模のテストの導入と学校レベルでのアカウンタビリティを要求する政策が次々と展開された。そこ

で BASRC は、州の政策に即すことで、州が開発する道具を活用し、学校への影響力を強め、BASRC が当初から掲げていた生徒の学業達成度の格差の縮小へと向かうことを選択した。BASRC は州の政策に対応しながら「探究のサイクル」のモデルを洗練させ、あくまでも「探究のサイクル」を発動機とし「専門家共同体」の構築と「分散されたリーダーシップ」の開発による学校文化の改革という方略を堅持した。

しかし、テストのデータを中心とする教師たちの議論は、実際の生徒の学びの成果や作品に基づく省察的で診断的な会話へとは繋がりにくく、教室の実践の改革への道筋を拓くことは容易ではなかった。

そこで BASRC は、「探究のサイクル」のさらなる洗練を求め、生徒の学業達成度と教師の教室実践とを直接結びつけるよう「質問 A」「質問 B」といった教師たちの「探究」の定式化を試みたのである。それでも、学校規模の改革の実現には、質問の構造化やデータの分析などの新たな課題が見出されていった。

(3)

そして第三に、スタンフォード CRC 研究の成果の定式化を検討し、教師の「専門家共同体」の新たな展開が意味するところを探った。

まず注目されたのは、BASRC のリーダーシップ・スクールの改革の事例を取り上げ、マクロフリンらが「専門家共同体」を提起した 1990 年代前半の枠組み（教師共同体の 3 類型）を再提示していた点であった。改めて教師の「専門家共同体」とは、「典型的な弱い共同体」でも「強力な伝統的な共同体」でもない、教師の「学習共同体」を意味し、それは、「生徒についての信念」や「教育学」や「評価実践」などの「専門技術文化」、「同僚関係」と「専門的知識・技術」に関する「専門家の規範」、そして「教師に割り当てられるコースと生徒」と「資源の配分」に関する「組織の方針」の 3 側面において特徴づけられた。

さらに、マクロフリンらは、BASRC のリーダーシップ・スクール 10 校の事例研究を踏まえ、それまでの個々の学校の改革の固有の「歴史」とそれによる「準備」の多様性を考慮した上で、「探究に基づく改革」の発達段階とその移行課題を提示した。発達段階は、「駆け出し」「中間」「先進」の 3 段階に、移行課題は、「教師共同体」「共有されたリーダーシップ」「焦点化された取り組み」「データの利用」「探究の手順」の 5 側面に分節化された。

アカウンタビリティの要求が強まる政策環境において教師の「専門家共同体」は、BASRC の改革の経験を経て、「探究に基づく改革」の「活動の理論」の 1 側面として明確に位置づけられた。マクロフリンらは、BASRC の改革の経験を経て、多様な側面に

おいて展開する学校改革の質的な変容過程に迫ったのである。5 年間の改革を経てもなお、「先進」の段階に至る学校は稀であり、学校改革は依然として「愚直な仕事」でしかありえないことをマクロフリンらは示した。

「専門家共同体」の概念の提起者であるマクロフリンが、「専門家共同体」の概念に過重な負荷をかけることなく学校改革を追求することは、学校改革の経験と記憶を消し去るものや、安易な解決策を標榜するものへの強い批判を意味していよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計 2 件)

鈴木悠太、『『ベイ・エリア学校改革共同機構 (Bay Area School Reform Collaborative)』の形成と展開 教師の『専門家共同体 (professional community)』の新展開』、日本教育学会、2015 年 8 月 30 日、お茶の水女子大学 (東京都文京区)

研究発表要項は次の通り。

(<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009999732>)

鈴木悠太、『『愚直な仕事 (steady work)』としての学校改革 R. エルモアと M. マクロフリンのランド共同レポートの再検討』、日本教育学会、2014 年 8 月 24 日、九州大学 (福岡県福岡市)

研究発表要項は次の通り。

(<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009876348>)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 悠太 (SUZUKI, Yuta)

東京大学・海洋アライアンス・講師

研究者番号 : 20725246